
ウクライナ危機の長い影

ロシアとNATO

廣瀬 陽子

Hirose Yoko

はじめに

2014年2月のユーロマイダン危機（ウクライナの首都キエフを中心に発生した反政府デモ）、3月のロシアによるウクライナのクリミア併合、それに続くウクライナ東部の混乱に代表される一連のウクライナ危機により、ロシアと欧米諸国は厳しい緊張関係に陥った。ウクライナ問題はいまだ解決の展望がみえず、欧米諸国による対ロ制裁も継続されている。そして、このような欧米・ロシアの間の緊張関係は、ウクライナのみならず、世界のさまざまな問題にも影響を及ぼしている。

本稿では、ウクライナ危機後、ロシアと欧米の緊張関係がいかに深刻化したかということ、ロシアと北大西洋条約機構（NATO）の関係に主眼を置いて検討する。

本来であれば、NATOに限らず、ロシアと米国、欧州連合（EU）を中心とした欧州諸国との政治的緊張についても扱うべきだが、紙幅の制限があるだけでなく、後述するようにロシアにとって最も忌避したいのはNATOの拡大であることから、また、米国もロシアとNATOの潜在的紛争を極めて警戒していることから^①、ロシア・NATO関係はロシアと欧米の関係を検討するうえでの最善の縮図であると考えた次第である。

1 ウクライナ危機とロシア

(1) ウクライナ危機とその背景

ウクライナ危機は3つの危機を経て展開してきた。「ユーロマイダン」運動から2014年2月のビクトル・ヤヌコービチ前大統領の失脚までの第1の危機、間髪おらずに「リトル・グリーンメン」と呼ばれるロシアの特殊部隊がウクライナのクリミアに展開され3月18日にロシアがクリミアを併合した第2の危機、そしてウクライナ東部のドンバス地方（ドネツィクとルガンスク）で分離独立運動が発生し、内戦にまで至った第3の危機である。ロシアは第2、第3の危機において、「ハイブリッド戦争」（後述）と呼ばれる手法をとるとともに、特にクリミア併合では住民投票などを利用して併合が合法であるかのような偽装（廣瀬 2014b）を行ない、新たな危機感を近隣諸国に引き起こしたのであった。

このように、ウクライナ危機の第2、第3の段階におけるロシアの関与は明らかであるが、ロシアにはロシアの論理があるのも事実である。ロシアがこのような行動に出た背景はいかなるものだったのだろうか。

ウクライナ危機は複合的な理由、すなわち、ウクライナ国内の民族的、言語的、宗教的、経済的な分断や、政治志向（親欧米ないし親口）の差異、そして経済・生活状況や汚職などへの不満といった国内問題に加え、ウクライナの親欧米路線および欧米諸国によるロシアの「勢力圏」を侵害する動きが、ロシアの許容範囲を超えてしまったことによって発生した。ウクライナの第1の危機は主に欧米の動きとウクライナの国内要因、第2の危機は主にロシアの動き、第3の危機はウクライナ国内とロシアの動きの相乗効果によって深刻化していったと言える。

ロシアの第2、第3の危機への介入の背景を理解するためには、ロシアの「勢力圏」を重視する「グランドストラテジー」と旧ソ連諸国が強いられた「東西選択」のジレンマを理解することが重要である。

ロシアが旧ソ連圏を自国の勢力圏とみなし、確実に支配下に置くことを自国のグランドストラテジー、すなわち外交の基本をなす大戦略だとしてきたことにより、旧ソ連諸国が親欧米路線をとることは極めて困難であった。なぜなら、ロシアは親欧米路線をとる国々に対して、あからさまな懲罰的政策をとってきたからである。ロシアがグランドストラテジーを達成するためにとってきた手段、戦略は以下8点にまとめられる（Starr and Cornell 2014）。

- ①外交とビジネス
- ②情報とプロパガンダ（メディアの操作）
- ③反口的指導者・政治家をクーデターなども利用して失脚させ、親口的な者にすげ替えること、および教会の利用
- ④反対勢力・市民社会・過激派の支援
- ⑤破壊活動・テロリズム
- ⑥経済・エネルギー戦争
- ⑦凍結された紛争や未承認国家（廣瀬 2014a）、民族間の緊張の創出や操作
- ⑧正規・非正規の戦争（サイバー攻撃、秘密部隊の利用、プロパガンダ、政治工作などを含む）

ロシアは、勢力圏を維持するために、これらの手法を用いてきた。そして、ロシアの影響圏が脅威にさらされたとき、特に親欧米路線をとる国の動きが顕著になったり、欧米諸国の介入がみられたりした際には、軍事力をも含む強い対応をとってきた。その際たる事例が、旧ソ連の凍結された紛争や2008年の「ロシア・ジョージア戦争」^②、そして2013年末から今も続く「ウクライナ危機」などに代表される地域の混乱なのである。

そして、これら諸国は、地理的には欧州とロシアの狭間に位置し、また、政治的には米国の要素も加わって、ロシアと欧米のどちらを選択するのかという二択を迫られてきた。しかも、欧米に接近しすぎ、ロシアを怒らせれば、ロシアは経済制裁や政治・外交手段にとどまらず、軍事力すら用いて親欧米的な動きに対して懲罰的な行動をとってきたのだ。このように多くの旧ソ連諸国は主権国家でありながら、政治的な自由は欧米・ロシアの間で事実上制限されてきたのである。

つまり、ウクライナが直面した「東西選択」の結果が、特にEUとの連合協定（AA）の締結問題でノーを選択したヤヌコービチの決断に反発したウクライナ国民の動きが、ロシアの

許容範囲を超えたと考えられる。

このようなことから欧米ではウクライナ危機の元凶がロシアにあるとする主張が圧倒的ではある一方、西側の政策がウクライナ危機を引き起こしたという議論もある。例えばミアシャイマーは、NATOやEUの拡大、ロシアの勢力圏に欧米の価値観を浸透させる動きなどによって、欧米がロシアの中核的戦略利益を脅かしてきた「失敗」の蓄積がウクライナ危機を引き起こしたと主張する (Mearsheimer 2014)。特に、ミアシャイマーがロシアを刺激してきた要因として重視するのがNATO拡大の動きである。筆者もロシアが最も危惧してきたのが、冷戦後も存続し続け、バルト三国を含むロシアの影響圏にまで及んだNATOの拡大であり、これが2008年のロシア・ジョージア戦争の主要因にもなったと考える (廣瀬 2009)。

(2) ハイブリッド戦争

このように、冷戦終結後も緊張が続いていたロシアとNATOの関係はウクライナ危機後にさらに悪化し、また、「ハイブリッド戦争」という新たな要素がNATOに対口戦略の再考を迫ることとなった。

ハイブリッド戦争とは、標識を付けない、すなわち所属の特定不能な特殊部隊や民兵を送り込んで官庁や空港・駅など要所を占拠し、大規模な正規軍を国境付近に集積して圧力をかけながら、宣伝戦やサイバー攻撃、経済的脅迫、時に融和的な外交などありとあらゆる手段を組み合わせ、住民投票や一方的独立、領土併合や地域の不安定化を実現するというものだ。また、かなり前からロシアが「政治技術者」などをクリミアやウクライナ東部に送り込み、さまざまな政治的なプロパガンダを浸透させたり、親口的な人物がより政治の中枢を占めるように工作したりしていたことも知られる (宇山 2014)⁽³⁾。

ハイブリッド戦争については、クリミア併合の手段として突然用いられたわけではなく、ロシア軍のバレリー・ゲラシモフ参謀総長が、その約1年前にハイブリッド戦争について論じていた。ゲラシモフは、新しい戦争の形態や方法を再考すべきだとしたうえで、21世紀の戦争のルールは大幅に変更され、政治的、戦略的目標の達成のためには、非軍事的手段は、特定の場合には軍事力行使と比較してはるかに有効であることが証明されていると主張した (Герасимов 2013)。

一方で、ハイブリッド戦争は新しい戦法ではないという議論もある。例えば、ゴンチャールは、2006年、2009年のいわゆる「ロシア・ウクライナガス紛争」もハイブリッド戦争の一部をなしていたと主張する (Gonchar 2014)。さらに、テルネルは同戦略がロシア帝政時代に、ポーランドやスウェーデン、フランス、日本などに対して用いられたとし、加えて1917年の一連のロシア革命やバルト三国の併合も同戦略の成果だとする (Гернер 2014)。また、ボロノフは同戦略を生み出したのはヨシフ・スターリンで、彼がポーランド、中国、朝鮮半島などで展開した戦法をプーチンが焼き直したと述べる (Воронов 2014)。

このようにさまざまな議論があるハイブリッド戦争であるが、歴史的にも成功してきたとみなされるなら、その脅威はより説得力をもって認識されるだろう。

(3) ロシア脅威論の高まりとNATO

ウクライナ危機を経て、欧米諸国の対口脅威感、とりわけロシア系住民を多く抱える国々

でのハイブリッド戦争への警戒は頂点に達した。そこで米国やNATOはウクライナ危機のドミノ化を防ぐため、モルドバに資金援助を行ったり⁽⁴⁾、ポーランドやバルト諸国への安全保障強化策を多面的に行なったりするようになり、ロシアと西側の安全保障問題は複雑な状況に陥った (Duke and Gebhard 2017)。

そして、ウクライナ危機の直後には、ルーマニアに設置されていた対空砲、トラックや地対空ミサイルシステムなどの軍事ユニットが東部国境へ移され、NATOの集団防衛策の一環として、英空軍の戦闘機4機が2014年4月28日からバルト諸国の領空で警戒任務に就いただけでなく、ドイツのNATO空軍基地からも毎日軍用機が飛び立って東欧の状況を確認するようになったほか、米国首脳陣が東欧諸国の首脳陣と次々に会談して安全保障部門での協力強化を進めていったのである。こうしてNATOの東方対策が強化され、特にバルト三国の防衛をめぐる政策が多面的に行なわれるようになった (Shlapak and Johnson 2016; Clark, Luik, Ramms and Shirreff 2016)。

また、米国のジョン・ケリー国務長官 (当時) は、2014年4月にNATO設立の本来の目的である集団防衛に立ち返るときがきたとしたうえで、NATO基準の国内総生産 (GDP) 比2%以上の国防費支出を満たしていない加盟国に対し、5年以内の改善を要求するとともに、ロシアへのエネルギー依存からの脱却も要請した。こうしてNATOは敵としてロシアを再設定したのである。

2 バルト地域の緊張

NATOはウクライナ危機後、NATOの重点領域が従来の東方地域に加え、北欧・バルト地域にも広がったとし、当該地域と協力しつつバルト海地域のパワーバランスの維持に努めてきた (NATO 2016)。NATOは、ウクライナ危機後に緊急事態に即応する部隊を従来の約3倍となる4万人規模に増員し、ロシアの動きに柔軟に対応できるよう対策を講じてきた。

実際、ハイブリッド戦争に特に危機感を募らせたのがバルト三国である。バルト三国は旧ソ連の一部であり、ロシアと国境を接しているだけでなく、エストニア、ラトビアは人口の約4分の1に相当するロシア系住民を抱える⁽⁵⁾。ロシア系住民の存在は、ロシアの「自国民保護」という名目による介入の根拠となりうるため、不安定要因となった。また、エストニアについては、ロシアとの境界画定が、政府間の合意は成立したものの、批准に至っておらず、それも懸念材料となっている (廣瀬 2016)。

ハイブリッド戦争で、意図的に流される虚偽ニュースの問題も深刻となるなか、バルト三国内のロシア語話者たちがロシアから発信される「偽情報や神話」も含む情報ばかりを目にすることも懸念された。そのため、バルト三国、EU、NATOは協力して、ロシア語による放送の拡充などを進めてきた。例えば、エストニアとラトビアは、2015年3月に人材養成、番組交換、ロシア語番組のマーケティングでの協力を進めることで合意した。また、NATOはウェブサイト「Setting the Record Straight (誤解を正す)」を新設し、ロシア語ができるジャーナリストを活用した正しい情報発信を進めた。EUも真の情報を発信するため、ロシア語チームを立ち上げて対策を講じてきた。加えて、ドイツも自国のロシア語・ウクライナ語要員を

拡充しつつ、ロシアからの宣伝行為に対抗できるよう、バルト三国のジャーナリストの教育・育成、報道やメディア規制についてのアドバイス、ニュースから娯楽に至るまでのロシア語番組の作成などで協力してきた。

ただ、ハイブリッド戦争への危機感にもバルト三国内で温度差があり、自国の「国民統合」政策に自信をもつエストニアでは危機感が低い一方、ラトビアではかなり強い危機感がもたれたという⁶⁾。ハイブリッド戦争に定式はないため、ハイブリッド戦争が行なわれたか否かを客観的に判断することは容易ではない。だが、少なくともラトビアのエドガルス・リンケービッチ外相は2017年6月28日までに、ロシアから「ハイブリッド戦争」を仕掛けられていることを明らかにしたうえで、官民一体で対策を進めていると述べる一方、NATO軍の駐留はロシアに対する大きな抑止効果があるとも語った（『産経新聞』2017年6月29日）。ここからは、ハイブリッド戦争を防止するには、軍事力を強化してロシアを牽制する必要があるという認識がみてとれる。

当然ながら、軍事的な対応もさまざまなかたちでなされてきた。後述のように、NATOからの軍事支援も行なわれたが、これまでNATO基準のGDP比2%以上の国防費支出を満たしていなかったラトビア、リトアニアも早急な軍事費支出の拡大を約束し、また、国民レベルでも祖国防衛の意識が高まった。エストニアでは女性や子供も大戦に備えた訓練を行ない、予備部隊「エストニア防衛連盟」(EDL)は2万6000人の隊員を抱える⁷⁾。ラトビアでは民兵組織が約8000人の隊員を維持する一方、人口の60%が有事に参戦する意思を表明した。またリトアニアは2015年3月に、5年間に限り徴兵を復活させ、2014—16年の3年間で国防費を2倍以上に増額させたほか、対口国境沿いに全長約50kmにわたるフェンスの建設を進めている。さらにポーランドでは、約30%の市民が攻撃を受けた場合の参戦意思を表明し、60%が徴兵制復活を支持したほか、民兵組織が拡大されたのだった。

そして、米軍やNATO軍もバルト海地域でのプレゼンスを強化し、ロシアを見据えた軍事演習を顕著に増やした。

特筆すべきなのは、2016年6月に、NATOがバルト三国とポーランドに新規に4部隊を展開することに合意したことだ。交代制で、各部隊1000人規模、計4000人規模の部隊を展開することとなった⁸⁾。また、同年5月2日から20日まで1500人のNATO軍人を含む6000人による軍事演習がエストニアで行なわれたのに続き、6月には、ポーランドで同国史上最大規模となるNATOの軍事演習「アナコンダ」が行なわれ、24カ国から3万1000人が参加した。特に、ポーランドからは1万2000人、米国からは1万人が参加し、戦闘車両など3000台、艦船12隻も参加した。さらに、「アナコンダ」に並行して、バルト三国で米軍が主導する軍事演習「セーバー・ストライク16」(13カ国が参加)も行なわれたが、そのなかでエストニアでは米空軍の対地攻撃機A10型機4機がロシアとの国境に近い高速道路上に着陸する訓練も行なわれた。そのような訓練は冷戦時代には珍しくなかったものの、約30年ぶりに行なわれ、目的は米軍やNATO軍がいかなる緊急事態にも対応可能だということをロシアに示すためであったとされている。

また、同年5月には、ジョージアで米英軍を招き同国最大規模(米軍約650人、英軍約150

人、ジョージア軍約500人が参加)の合同軍事演習も行なわれていた。

軍事演習については、相互に威嚇効果をもつことから、片方の陣営が行なえば、他陣営が実施地域や実施規模を見据えたかたちで対抗して軍事演習を行なう傾向があり、NATOとロシアの間にもその相関性がみられる。

2017年9月に実施されたロシア・ベラルーシによる軍事演習「ザーパード2017」(後述)の前には、米軍・NATO軍による軍事演習が相次いだ。例えば、7月30日から8月21日にかけては、ジョージアで米軍が主導する軍事演習「ノーブル・パートナー2017」が行なわれ、アルメニア、ドイツ、スロベニア、トルコ、ウクライナ、英国も参加した。さらに、9月3—11日には、ジョージアで米国主導の「アジャイル・スピリット2017」が、アゼルバイジャン、ブルガリア、ジョージア、ラトビア、ルーマニア、米国、ウクライナの1500人以上の兵士の参加のもとで開催された。さらに、9月11—23日にウクライナで米軍とNATO軍の合同演習(15ヵ国から約1650人が参加)が実施され、その演習と並行して、9月11—29日には、スウェーデンで、ここ20年で同国最大規模となる軍事演習「オーロラ17」が実施され、デンマーク、ラトビア、エストニア、フィンランド、フランス、リトアニア、ノルウェー、米国も参加した。このように、「ザーパード2017」を見据え、ロシアの周辺で米国・NATOが主導する軍事演習が大規模に行なわれていたのである。

そして、ウクライナ危機後のNATO軍のバルト海・東欧地域での展開は、第1表のようにまとめられる。なお、第1表のルーマニアの事例①のように、米軍やNATO軍による軍事演習のたびに、3ヵ月間などの有期で大規模にNATO軍がバルト諸国に展開されたこともまた、ロシアを刺激することになった。

なお、NATOは北欧の防衛も重くみており、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンから成る軍事協力機構であるNORDEFCOとの協力を強化している(NATO 2016)。

NATO加盟国ではない北欧のフィンランドやスウェーデンもNATOとの協力体制を強化し

第1表 ウクライナ危機後のバルト海・東欧地域でのNATO軍の展開

国名	参加国	備考
エストニア	英国、デンマーク、フランス、ドイツ	英国主導。ドイツ空軍がユーロファイター・タイフーン*を4機動員して空軍作戦。
ラトビア	カナダ、アルバニア、イタリア、ポーランド、スペイン、スロベニア	カナダ主導。
リトアニア	ドイツ、ベルギー、クロアチア、フランス、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー	ドイツ主導。オランダ空軍がF-16機を4機動員して空軍作戦。
ポーランド	米国、ルーマニア、英国	米軍主導。250両の戦車、ブラッドレー歩兵戦闘車、パラディン榴弾砲を含む重装備軍。
ルーマニア	①英国、米国 ②ブルガリア、スペイン、イタリア、ポーランド、ポルトガル、ドイツ	①英国空軍がユーロファイター・タイフーン*を4機動員して、空軍作戦(2017年夏の3ヵ月間のみ)。 ②最大4000人のブルガリア軍部隊およびNATO諸国軍部隊からなる多国籍軍を以前から配備されていた米軍が補完。

(注) *英・独・イタリア・スペイン4ヵ国が共同開発した戦闘攻撃機。

(出所) 各種資料から筆者作成。

ながら、ロシアの脅威への対抗策をとってきた。フィンランド、スウェーデン両国は、以前から防衛での協力体制をとってきたが、ウクライナ危機後、両国の防衛関係のみならず、NATOとの連帯が強化されている。加えて、2017年7月にはフィンランド、スウェーデン両国が、英国主導の「合同派遣軍」⁹⁾に参加して英国と防衛協力を強化することを決め、30日に両国および英国の国防相が合意文書に調印した。

そして、ハイブリッドな脅威に対抗していくため、2017年にはフィンランドがホスト国となって「ハイブリッド研究センター」(Hybrid CoE: The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats)が、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、ポーランド、スウェーデン、英国、米国、NATO、EUの参加のもと設立された¹⁰⁾。フィンランドは、さまざまな手段が組み合わされたハイブリッドな脅威を防止、ないし、その影響を最小限に抑えるためには、多国間による多面的で深い協力体制の構築が必要だと考えている (Salonius-Pasternak 2017)。

スウェーデンも2017年3月に、7年前に廃止していた徴兵制度を2018年1月から復活させる方針を明らかにした。ロシアの脅威が高まる一方で、兵隊に志願する若者が減っていることが背景にあるが、当面は女性も含む年4000人に9—11ヵ月間の兵役を課す方針だ。女性への徴兵は同国では初であり、徴兵を拒むと罰則も科されることから、緊迫度はかなりのものと言える。さらに、2020年の調達、2025年の運用開始を目指して、地対空ミサイル「パトリオット」の中距離防空システムの調達に向け、米国との交渉も進められている。

加えて、NATOはロシアが極めて警戒しているミサイル防衛(MD)システムの欧州展開も進めている。MDシステムが米ロ間の最も深刻な問題となったのは、ジョージ・W・ブッシュ米大統領時代に計画されたポーランドとチェコへのMDシステムの配備計画であったが、バラク・オバマ大統領(当時)による「リセット」政策で、MDシステム設置計画は白紙に戻されたはずであった。だが、結局は2011年に可動式のより低レベルのMDシステム(迎撃ミサイル)をポーランド、ルーマニアに、そして、ミサイル発射を捕捉する早期警戒レーダーをトルコに設置することが決められ、ウクライナ危機後に、また新たな動きが目立つようになってきた。2016年5月12日にはルーマニア南部のデベゼルに設置された欧州MDシステムの地上配備型迎撃ミサイル(「イージス・アショア」システムを採用し、地上配備型のSM-3を設置)発射基地の運用が始まった。建設には8億ドルが使われ、建設は米国が行なったが、運用はNATOに移管される。2017年10月から、ルーマニアには多国籍軍が展開されているが(第1表参照)、いかなる状況にも対応できるよう、陸軍の訓練はもちろん、海軍力の強化を目指している。また、2016年5月13日に米国は、二番目となる地上配備型迎撃ミサイル基地の建設をポーランドで始めた(2018年に運用開始予定)。

なお、MDシステムは、敵方の弾道ミサイル打ち上げ時に、大気圏に再突入する前に追跡センサーがその弾道を解析し、宇宙で迎撃することにより機能するが、NATO諸国の間でその発射能力獲得の動きが目立つようになった。例えば、デンマークはフリゲート艦の性能を高めて、弾道ミサイルセンターを設置しようとしている。また、オランダは艦船にレーダーを設置しており、トルコも米国のレーダー基地を保有しているほか、スペインには米国の4

隻の艦船が配備されている。このような動きにロシアは反発し、米国のMDは核兵器への転用が可能で、防衛システムではなく核戦力の一部であり、中距離核戦力（INF）全廃条約違反だと批判した。

さらに、ウクライナ危機後もNATOの拡大が続いていることはロシアをさらに激しく刺激している。旧ユーゴスラビアのモンテネグロは、2015年12月にNATO加盟を認められ、各種手続きを経て2017年6月5日に正式加盟を果たしたが、ロシアは欧州に分断線が引かれたとして激しく反発してきた。そして、ロシアは疑惑を否定しているものの、モンテネグロ側は2016年10月の議会選挙にロシアが干渉し、クーデター未遂が起きたと主張している。さらに、2017年4月にロシアはモンテネグロ産ワインの禁輸も決定した。

これらのことから、ロシア側はNATOの包囲網が強まっていることを痛感している。

3 ロシアの脅威の高まり

他方、ロシアの脅威も実際に高まっていたのは間違いない。ウクライナ危機でハイブリッド戦争の脅威をみせつけた後、シリアの紛争でも存在感を示した。また、ウクライナ危機前に方針が決まっていたとはいえ、北極圏での軍拡も近年顕著となっている。さらに、バルト海や地中海をはじめとした多くの地域での軍事演習を主導するなど、NATOの対口政策の拡大への対抗策をロシアも講じていき、双方の相乗効果によって緊張が高まっていった。

NATOの対口政策を受け、2016年5月には、ロシアがNATOへの対抗ということを示し、西部軍管区に2個師団、南部軍管区に1個師団を年内に新設し、各管区に1万人規模の部隊の配置を予定していると発表した。具体的な場所はボロネジ州、スモレンスク州、ロストフ州で、いずれもベラルーシないしウクライナとの国境付近である。

そして、ロシアも中国やベラルーシなどと繰り返し軍事演習を行ってきたが、紙幅の制限から、ここでは近年最も恐れられたロシア西部とベラルーシを舞台に行なわれた大規模な軍事演習「ザーパード2017」を取り上げる。同演習は4年ごとに行なわれているが、2017年9月14—20日に行なわれた「ザーパード2017」はクリミア併合後、初の演習となった。しかも、2008年のロシア・ジョージア戦争の直前にはロシアの軍事演習「カフカス2008」が行なわれ、2014年のクリミア併合の直前にはウクライナとの国境近くでロシアが大規模な軍事演習を行っていたことから、「ザーパード2017」への警戒感はより強まることになった。特に警戒されたのは以下の4点である。

第1に、この演習にはロシアとベラルーシから将兵計1万2700人、艦船10隻、航空機・ヘリコプター70機、戦車250両、大砲、ロケットシステムなどが参加すると発表されていたが、実際は10万人超が参加するのではないかと危惧された。いわゆる「招待日」にNATOからはオブザーバー3人の参加が認められていたが、NATO側はより多い人数を想定しオブザーバーの増加を希望したものの、参加兵が1万3000人を下回る場合、国際的な規則によりオブザーバーは3人でよいため、ロシア側はオブザーバーの増員を認めなかった。だが、これまでもロシアが1つの演習を分割して、別の演習だと主張することで、参加人数を低くみせてきた事実があり、NATO側の懸念をより大きくした。

第2に、ロシアが演習後もベラルーシ領内に兵士と軍装備品を残し、「トロイの木馬」になる可能性が危惧された。

第3に、演習の実施場所が、ロシアのレニングラード州、飛び地のカーリーニングラード、ベラルーシと、バルト三国を包囲するかたちになったことであった。特に、この実施地域は、NATO域内で最も脆弱な地域とされているスバルキ・ギャップを包囲していることも懸念された。スバルキ・ギャップは、カーリーニングラードからベラルーシに延びるポーランド東側の国境のうち、リトアニアに接する約102kmの領域であり、NATOとの緊張が高まった場合、ロシアはカーリーニングラードからスバルキ・ギャップに侵攻し、そのままベラルーシに向かってバルト三国を包囲すると考えられているのだ (Elak and Śliwa 2016)。

第4に、「ザーパド2017」を目前に控えた7月に、バルト海で中ロ合同演習「海上連合2017」が行なわれていたことである。中ロが協力してNATOに対抗してくる可能性がゼロではないことを感じさせた。

ロシア側はこのような諸外国からの懸念をすべて否定し、同演習は第三国を意識したものではなく、またテロ対策と (NATOを想定した) 防衛力の強化が目的だとして、欧州への侵攻準備ではないことを強調し、外国の駐在武官なども招待して、透明性をアピールしていた。

NATOは慎重な姿勢を貫き、ロシアの演習中もリトアニアでの狙撃訓練などわずかな演習を行なうだけだったが、米国は明確な対抗姿勢を示した。演習の期間、米国はリトアニア北部のシアウリアイ空軍基地に、米軍の戦闘機F-17C7機を増派し、既述のスウェーデン、ポーランド、ウクライナでの演習でも主導的役割を果たした。

しかし、「ザーパド2017」の成果については、評価が分かれるところだ。

まず、この演習の直前にラトビアの西部海岸に沿った地域の携帯電話の通信網が7時間にわたり妨害を受けたという事件があったが、それはロシアがサイバー攻撃の実験を行なったことによるとされた。だが、サイバー攻撃はカーリーニングラードから、ラトビアではなくスウェーデンやフィンランドの島嶼部を標的にしていたという説もあり、そうであればロシアは攻撃に失敗したことになる一方、広範囲に攻撃を行なう能力があることを証明したとも考えられた。いずれにせよ、ロシアの電子戦能力がかなり向上していることは明らかになった。

また、この演習においてロシアとベラルーシの溝が露呈されたのも事実だ。西側との緊張を高めているロシアを尻目に、ベラルーシは諸外国に演習の安全性を主張したり、情報公開に努めたりと、さまざまな気遣いをしていた。9月16日には、レニングラード州の射撃演習場で、ロシアの新型攻撃ヘリKa-52「アリゲーター」による誤射によってジャーナリスト2人が負傷する事件が起きた。この事件でベラルーシ側はロシアへの不信感を募らせ、演習中の大統領同士の会談はおろか挨拶も行なわれなかったという。両国の連帯に亀裂が生まれているとすれば、ロシアの軍事的な行動力にも制約が出るかもしれない。

他方でロシア・ジョージア戦争後のロシア軍の近代化が、極めて順調に進んでいることも、この演習で明らかになった。装備が近代化しただけでなく、兵士の動きからも能力が格段に上がっていることが指摘されている。

このように、さまざまな評価がなされた「ザーパド2017」であるが、「トロイの木馬」へ

の疑念についてベラルーシが「すべてのロシア軍が撤退した」と主張していることもあり、これまでのところNATOサイドが危惧していた悪いシナリオは実現していないようだ。それでも、ウクライナは「ベラルーシに大規模なロシア軍がとどまっている」と主張するなど、周辺国は不安感を拭えない状況にあるのも事実だ。また、周辺国はサイバー攻撃をはじめとしたハイブリッド戦争の標的になりうる危険が常にあることも再認識したという。

これらのことから、ロシアに対する脅威は根強く近隣諸国に共有されそうである。

結びに代えて

ウクライナ問題は、現在のロシアと欧米諸国の緊張関係の主要因となっているが、欧米がロシアにウクライナ東部への干渉停止、クリミア返還を制裁解除の前提として要求する一方、ロシアがそれを容易に受け入れられるはずもなく、現状では問題解決は極めて困難となっている。NATOとロシアの間の相互不信は、さまざまな事件を経て深まっていく一方であり、集団安全保障など、西側とロシアの間の何らかの協力可能な礎を構築しなければ、現在の不安定な状況を打開することはできない (Sauer 2017)。

ロシアが制裁を早期に解除してほしいと願っているのは間違いないが、実は制裁を科すほうにも「制裁疲れ」の空気が色濃くなってきている。米国はロシアとの通商関係がもともと薄かったため、制裁および報復措置の影響をあまり受けていない一方、欧州諸国、特に北欧、バルト三国、ポーランドなどロシアと深い通商関係をもっていた国々は大きな経済損失を被った。ロシアが代替輸入先をみつけたり、国内自給率を上げたりすることで、制裁下での生き残りを図ってきたのと同様に、制裁参加国も新たな輸出先を模索したり、産業の転換をしたりして、新しい状況に徐々に適応していった。それでも制裁疲れは明らかに出てきており、対ロ制裁延長のたびに、制裁・報復措置によって経済損失を被る国を中心とした対ロ制裁に反対する諸国の間では、明らかに失望感が広がった。

そもそも、EU内にも対ロ感情に温度差があり、かねてから強い反ロシア志向をもつバルト三国やポーランドのような国がある一方、オーストリア、キプロス、ギリシャ、スロバキア、チェコ、ハンガリー、フィンランド、ブルガリア、ルクセンブルクは制裁に及び腰であった (Газета. Ру 2014)。また、プーチン大統領に明らかに共感し、接近している欧州の首脳もいるなか、集団的に安全保障態勢を構築することは決して容易ではない (Sperling and Webber 2017)。

このように、対ロ関係の改善を進めたい国や首脳も少なくない一方、ロシアの脅威は明らかに増大しており、サイバー攻撃や偽情報の流布などによる選挙や内政への干渉に対する危機感も欧米で増すばかりだ。特に2016年の米国大統領選挙でのロシアの介入、いわゆる「ロシアゲート」問題はいまだに米国政治を揺るがしており、欧州でも各国の選挙のたびに、ロシアの関与が懸念されてきた。

NATOはウクライナ危機の前も後も、ウクライナの加盟を現実的に考えてはいないものの、同国に対するロシアの干渉を許さず、また、NATO加盟国への攻撃に対しては集団安全保障体制で対応するという姿勢を貫いている (Cross 2015)。ロシアがウクライナ問題、シリア問

題などで欧米に協調的な政策をとって地域の安定に協力するようになり、また情報を利用した他国への干渉をやめなければ、ロシア、NATOの緊張関係も改善しないだろう。他方、2018年の大統領選挙を控え、クリミア併合がプーチンの支持率を約80%以上にまで引き上げたことから、ロシア国民の歓心を買うためには欧米に対する確固たる姿勢が不可欠だ。だが、そうすれば、当然、欧米諸国やNATOとの関係も緊張の度合いを増してしまう。このように、ロシアとNATO、欧米諸国との緊張緩和は極めて難しいのが実情だが、ベラルーシなどロシアの同盟国は明らかにその緊張を緩和したいと考えている。また、ロシアとしても経済の低迷が続けば、国内の不安定化にもつながりかねないところから、欧米、NATOとの関係を改善したいはずだが、その道は厳しそうである。

- (1) 例えば、米外交問題評議会は、2017年に注視すべき紛争の分析において、ロシアとNATOの紛争について、発生可能性については中レベルとしながらも、発生した場合の米国への衝撃は最大であったとしていた (Council on Foreign Relations 2016)。
- (2) 当時、日本ではジョージアがグルジアと呼ばれていたことから、マスコミなどでは「グルジア紛争」と呼称されていたが、本稿では国際的に主に用いられている名称を使用する。
- (3) 筆者が2014年8月末に行なった、ウクライナのキエフ、オデッサ、リヴィウでの専門家へのインタビューでも、「政治技術者」の存在と役割が確認できた。
- (4) モルドバは親欧米路線をとっているが、NATOへの加盟は一貫して否定してきた。
- (5) バルト三国のロシア人比率は以下のとおり。エストニア：24.8%、ラトビア：25.6%、リトアニア：5.8% (The World Fact Book [CIA] の2017年9月27日改訂版のデータによる)。
- (6) 筆者が2015年1月および2017年7月にエストニアのタリン、タルトゥ、ナルヴァで行なった政府関係者や研究者へのインタビューによる。
- (7) 民間の志願兵部隊は、エストニアの国防戦略「Siil」(ハリネズミの意)の一部で、可能な限り外部の侵攻を難しくするのが目的。ロシアからのサイバー攻撃に苦しめられた経験から、技術に長けた志願兵による「サイバーユニット」も作られている。志願兵部隊には、基礎的な軍事訓練を学ぶ女性通信隊、野戦供給・応急処置隊、子供が参加する愛国的なスカウト隊があり、36時間にも及ぶ「ウトリア攻撃」と呼ばれる演習など、過酷な訓練を続けている (O'Leary 2017)。
- (8) 演習などのために、有期で軍が展開することもあるので、規模は時期によってかなり多様となる。
- (9) 世界的な脅威への対応や人道支援を行なうことを目的に英国主導で2015年に発足。デンマークやノルウェー、オランダとバルト三国も参加しており、2018年に1万人規模の兵力が動員可能とされる。
- (10) Hybrid CoEのHP参照 (<<https://www.hybridcoe.fi>>、2017年10月1日アクセス)。

■参考文献

※ウェブサイトの最終アクセス日は2017年10月15日。

Clark, Wesley, Juri Luik, Egon Ramms, and Richard Shirreff (2016) *Closing NATO's Baltic Gap*, RKK ICDS Report.

Council on Foreign Relations (2016) "Preventive Priorities Survey: 2017" (<<https://www.cfr.org/report/preventive-priorities-survey-2017>>).

Cross, Sharyl (2015) "NATO-Russia security challenges in the aftermath of Ukraine conflict: managing Black Sea security and beyond," *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 15, No. 2.

Duke, Simon, and Carmen Gebhard (2017) "The EU and NATO's dilemmas with Russia and the prospects for

- deconfliction,” *European Security*, Vol. 26, No. 3.
- Elak, Leszek, and Zdziltaw Śliwa (2016) “The Suwalki Gap — NATO’s fragile hot spot,” *Wydanie*, Vol. 103, No. 2. 《Газета. Ру》 21.08.2014 <https://www.gazeta.ru/politics/infographics/sanktsii_protiv_rossii_za_i_protiv.shtml>.
- Gonchar, Myknailo (2014) “Hybrid war in Eastern Europe,” Centre for Global Studies, *Strategy XXI*, October.
- Герасимов, Валерий (2013) “Ценность науки в предвидении: Новые вызовы требуют переосмыслить формы и способы ведения боевых действий,” *Военно-промышленный курьер* <<http://www.vpk-news.ru/articles/14632>>.
- Mearsheimer, John J. (2014) “Why the Ukraine Crisis Is the West’s Fault: The Liberal Delusions That Provoked Putin,” *Foreign Affairs*, September/October.
- NATO (2016) “Securing the Nordic-Baltic region,” *NATO Magazine* <<http://www.nato.int/docu/review/2016/Also-in-2016/security-baltic-defense-nato/EN/index.htm>>.
- O’Leary, Naomi (2017) 「エストニアの住民は、ロシアの侵攻に備えて軍事訓練を繰り返す」、*Huffpost* <http://www.huffingtonpost.jp/2017/05/08/estonia_n_16481280.html>.
- Salonius-Pasternak, Charly (2017) “An Effective antidote: The four components that make Finland more resilient to hybrid campaigns,” *FIIA Comment*, 19/2017.
- Sauer, Tom (2017) “The Origins of the Ukraine Crisis and the Need for Collective Security between Russia and the West,” *Global Policy*, Vol. 8, No. 1 (February 2017).
- Shlapak, David A, and Michael W. Johnson (2016) “Reinforcing Deterrence on NATO’s Eastern Flank,” RAND Cooperation.
- Sperling, James, and Mark Webber (2017) “NATO and the Ukraine crisis: Collective securitisation,” *European Journal of International Security*, Vol. 2, No. 1.
- Starr, S. Frederick, and Svante E. Cornell eds. (2014) *Putin’s Grand Strategy: The Eurasian Union and Its Discontents*, Central Asia-Caucasus Institute Silk Road Studies Program.
- Тернер, Арджил (2014) “Сила России в её коварной кажущейся слабости,” *KM.RU* <<http://www.km.ru/world/2014/10/15/barak-obama/749670-sila-rossii-v-ee-kovarnoi-kazhushchisya-slabosti>>.
- Воронов, Владимир (2014) “《Зеленые человечки》 Сталина: 《гибридная война》 была впервые опробована вовсе не в Крыму,” *Крым. Реалии* <<https://ru.krymr.com/a/26671767.html>>.
- 宇山智彦 (2014) 「変質するロシアがユーラシアに広げる不安——進化する権威主義、迷走する『帝国』」『現代思想』特集：ロシア 7月号、129–143ページ。
- 廣瀬陽子 (2009) 「『新冷戦』議論と米ロ関係改善の展望——グルジア紛争にみる両国の対立と国内要因」『国際問題』第579号 (2009年3月)。
- 廣瀬陽子 (2014a) 『未承認国家と覇権なき世界』、NHK出版。
- 廣瀬陽子 (2014b) 「ロシアによるクリミア編入——ロシアの論理と国際法」『法学教室』第406号 (7月)、44–54ページ。
- 廣瀬陽子 (2015) 「ロシアのハイブリッド戦争に関する一考察」『国際情勢』(国際情勢研究所紀要) 第85号。
- 廣瀬陽子 (2016) 「北方領土問題の解決を目指して——エストニアとロシアの国境交渉からの示唆」、独立行政法人北方領土問題対策協会『平成27年度 調査研究レポート』。